

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社 メイコー
 コード番号 6787 URL <https://www.meiko-elec.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名屋 佑一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 本多 正行

TEL 0467-76-6001

四半期報告書提出予定日 2022年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	109,974	28.3	9,824	137.2	9,864	422.5	7,872	521.1
2021年3月期第3四半期	85,687	4.6	4,141	16.5	1,887	61.1	1,267	68.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 11,525百万円 (999.7%) 2021年3月期第3四半期 1,048百万円 (47.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	304.85	
2021年3月期第3四半期	48.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	165,043	49,892	30.1
2021年3月期	142,040	40,610	28.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 49,722百万円 2021年3月期 40,418百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		20.00	20.00
2022年3月期		20.00			
2022年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	21.6	12,000	80.2	11,000	93.1	9,000	93.9	349.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	26,803,320 株	2021年3月期	26,803,320 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,162,702 株	2021年3月期	759,506 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	25,823,045 株	2021年3月期3Q	26,173,881 株

(注) 2022年3月期3Qの期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」及び「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として保有する当社株式が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における電子部品業界は、需要の回復に支えられ好調に推移しておりますが、世界的なサプライチェーンの混乱から電子部品の調達難が顕在化し、特に自動車分野では完成車生産が減産傾向になるなどの混乱も見られました。今後については、引き続きオミクロン株による感染拡大や半導体不足による生産調整、資源価格の上昇等による調達価格の高騰、中国の景気動向など不透明感は継続しております。

このような状況の中、当社グループでは、受注面は自動車の減産の影響もみられましたが、販売面では、車載向け基板が自動車の電装化の進行に伴い好調を維持したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による当社グループへの転注もあったこと等から大幅に増加しました。また、スマートフォン向け基板は、顧客の挽回生産により好調に推移しました。この結果、第3四半期連結累計期間の売上高は過去最高を更新しました。収益面では、各工場の高稼働や、全社的なコスト削減策等の施策により好調に推移した結果、営業利益においても過去最高を更新しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、109,974百万円（前年同期比28.3%増）と前年同期に比べ24,287百万円の増収となりました。損益面では、営業利益が9,824百万円（前年同期比137.2%増）、経常利益が9,864百万円（前年同期比422.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が7,872百万円（前年同期比521.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は165,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,003百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が805百万円増加、受取手形及び売掛金が7,973百万円増加、棚卸資産が7,289百万円増加、固定資産において、有形固定資産が5,719百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は115,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,721百万円増加しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が5,878百万円増加、短期借入金が10,532百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が1,874百万円減少、固定負債において、長期借入金が3,459百万円減少が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は49,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,281百万円増加しました。利益剰余金が6,833百万円増加、自己株式の取得等による1,441百万円減少、為替換算調整勘定が3,899百万円増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年11月5日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,370	13,176
受取手形及び売掛金	29,503	37,477
商品及び製品	6,253	10,655
仕掛品	6,954	7,294
原材料及び貯蔵品	8,950	11,498
その他	2,451	3,558
貸倒引当金	△146	△155
流動資産合計	66,338	83,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,671	24,422
機械装置及び運搬具（純額）	32,562	36,979
土地	1,488	1,488
建設仮勘定	7,258	8,234
その他（純額）	3,806	3,381
有形固定資産合計	68,786	74,506
無形固定資産	927	951
投資その他の資産	5,987	6,081
固定資産合計	75,701	81,539
資産合計	142,040	165,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,465	26,344
短期借入金	20,834	31,366
1年内返済予定の長期借入金	8,303	6,428
未払法人税等	225	736
賞与引当金	733	574
役員賞与引当金	43	—
その他	8,576	10,688
流動負債合計	59,182	76,139
固定負債		
長期借入金	38,226	34,766
役員退職慰労引当金	215	215
株式給付引当金	—	60
役員株式給付引当金	—	10
退職給付に係る負債	2,767	2,745
その他	1,037	1,212
固定負債合計	42,247	39,011
負債合計	101,429	115,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	6,464	6,700
利益剰余金	17,648	24,482
自己株式	△745	△2,186
株主資本合計	36,256	41,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	14
繰延ヘッジ損益	250	12
為替換算調整勘定	4,127	8,027
退職給付に係る調整累計額	△255	△216
その他の包括利益累計額合計	4,161	7,837
非支配株主持分	192	169
純資産合計	40,610	49,892
負債純資産合計	142,040	165,043

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	85,687	109,974
売上原価	73,847	89,994
売上総利益	11,840	19,979
販売費及び一般管理費	7,698	10,155
営業利益	4,141	9,824
営業外収益		
受取利息	41	32
受取配当金	4	15
為替差益	—	440
その他	637	386
営業外収益合計	683	875
営業外費用		
支払利息	471	481
為替差損	1,756	—
その他	709	354
営業外費用合計	2,937	835
経常利益	1,887	9,864
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	2	12
特別損失		
固定資産除売却損	70	270
災害による損失	29	34
事業構造改善費用	304	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	636
その他	0	181
特別損失合計	405	1,123
税金等調整前四半期純利益	1,484	8,753
法人税等	239	910
四半期純利益	1,245	7,842
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	△29
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,267	7,872

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,245	7,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△25
繰延ヘッジ損益	152	△237
為替換算調整勘定	△387	3,906
退職給付に係る調整額	28	38
その他の包括利益合計	△197	3,682
四半期包括利益	1,048	11,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,079	11,548
非支配株主に係る四半期包括利益	△30	△23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年3月22日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式405,600株の取得を行っております。また、同日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月16日付で、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)を引受先とした第三者割当による自己株式109,500株の処分及び2021年8月6日開催の取締役会決議に基づき、2021年8月24日付で、「役員向け株式交付信託」の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託口)を引受先とした第三者割当による自己株式32,800株の処分を行っております。なお、信託に残存する当社株式139,700株は自己株式として計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が236百万円増加、自己株式が1,441百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,700百万円、自己株式が2,186百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。